



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オカムラ

コード番号 7994

URL <http://www.okamura.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中村 雅行

問合せ先責任者(役職名) 取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名) 福田 栄 (TEL) 045-319-3445

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	197,531	8.1	8,027	△14.5	9,460	△11.1	9,184	18.0
2022年3月期第3四半期	182,767	9.4	9,386	53.8	10,640	48.0	7,782	40.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 9,132百万円(35.7%) 2022年3月期第3四半期 6,734百万円(△33.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	93.98	—
2022年3月期第3四半期	78.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	242,787	149,125	60.7
2022年3月期	245,372	144,121	58.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 147,309百万円 2022年3月期 142,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	22.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,000	5.3	16,500	3.3	18,000	2.9	15,600	4.1	159.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	100,621,021株	2022年3月期	100,621,021株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,887,629株	2022年3月期	2,883,895株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	97,735,266株	2022年3月期3Q	99,284,618株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ワクチン接種の普及や各種施策により経済活動は回復傾向が見られました。しかしながら、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスク、諸資材・部品の価格高騰、さらには新たな変異株による新型コロナウイルスの感染再拡大など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「豊かな発想と確かな品質で、人が活きる環境づくりを通して、社会に貢献する。」をミッションとし、顧客のニーズを的確に捉えたクオリティの高い製品とサービスを社会に提供することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高197,531百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益8,027百万円（前年同四半期比14.5%減）、経常利益9,460百万円（前年同四半期比11.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,184百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	94,541	107,302	12,760	7,037	7,291	253
商環境事業	75,606	76,135	529	2,744	1,949	△794
物流システム事業	8,443	9,734	1,291	△449	△1,193	△744
その他	4,176	4,359	182	53	△20	△74
合計	182,767	197,531	14,764	9,386	8,027	△1,359

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、新しい働き方に対応したオフィスの構築が、業種・規模を問わず多くの企業にとって重要な経営課題となっており、全国でオフィスのリニューアル需要が活発に推移しました。このような状況のもと、当社は、顧客ニーズを捉えた提案営業と、それを支える働き方の変化を捉えた新製品の拡充により需要の取り込みに努めました。またDB&B社買収による海外売上の増加もあり、売上高、利益ともに過去最高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、107,302百万円（前年同四半期比13.5%増）、セグメント利益は、7,291百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、当社の主要顧客であるスーパー、ドラッグストア等の小売業を中心に、改装需要が好調に推移いたしました。このような状況のもと、店舗什器、冷凍冷蔵ショーケースをはじめとした幅広い製品ラインナップと、店舗デザインや施工管理等を含む店舗づくりのトータルサポート体制による当社の総合力を活かした提案を展開し需要の取り込みに努めたことにより、売上高は過去最高となりました。しかしながら、諸資材・部品の価格高騰により、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、76,135百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は、1,949百万円（前年同四半期比28.9%減）となりました。

物流システム事業

物流システム事業につきましては、巣ごもり需要の拡大と人手不足を背景とした省人・省力化への要望は強く、大型物流施設を中心に自動倉庫の需要は高水準で推移しております。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開してまいりました。足元での受注高は堅調に増加しており、前連結会計年度に比べ、売上高は増加いたしました。しかしながら、諸資材・部品の価格高騰により、利益は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、9,734百万円（前年同四半期15.3%増）、セグメント損失は、1,193百万円（前年同四半期は449百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から2,584百万円減少して242,787百万円となりました。流動資産は、売上債権及び契約資産の減少を主な要因として2,913百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の増加、投資有価証券の減少を主な要因として329百万円増加いたしました。

負債は、仕入債務、未払法人税等の減少を主な要因として、前連結会計年度末から7,588百万円減少して93,662百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から5,004百万円増加して149,125百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加して60.7%となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益13,828百万円、減価償却費4,623百万円及び売上債権及び契約資産の減少額10,307百万円等による増加と、投資有価証券売却益4,378百万円、仕入債務の減少額5,259百万円及び法人税等の支払額7,821百万円等による減少の結果、8,105百万円の資金増加（前年同四半期は4,404百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得8,166百万円、無形固定資産の取得644百万円及び投資有価証券の取得1,056百万円等による減少と、投資有価証券の売却及び償還7,289百万円による増加の結果、2,455百万円の支出（前年同四半期は5,468百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額1,471百万円による増加と、配当金の支払額3,870百万円等による減少の結果、3,569百万円の支出（前年同四半期は4,503百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から2,875百万円増加（前年同四半期は5,394百万円の減少）し、42,062百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月2日に公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,952	42,928
受取手形、売掛金及び契約資産	68,927	58,662
商品及び製品	9,725	12,395
仕掛品	5,828	5,293
原材料及び貯蔵品	5,095	6,235
その他	2,635	3,765
貸倒引当金	△155	△186
流動資産合計	132,009	129,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,184	14,693
土地	27,823	27,823
その他（純額）	16,509	21,095
有形固定資産合計	59,517	63,612
無形固定資産		
のれん	2,408	2,223
その他	3,139	2,969
無形固定資産合計	5,548	5,193
投資その他の資産		
投資有価証券	41,225	37,920
その他	7,097	7,012
貸倒引当金	△27	△46
投資その他の資産合計	48,295	44,886
固定資産合計	113,362	113,692
資産合計	245,372	242,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,213	22,455
電子記録債務	11,330	12,494
短期借入金	6,072	7,602
1年内返済予定の長期借入金	690	1,318
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	5,597	1,465
賞与引当金	4,358	2,246
その他	8,011	10,132
流動負債合計	70,274	57,716
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	4,830	3,653
退職給付に係る負債	15,942	16,896
その他	5,202	5,396
固定負債合計	30,976	35,945
負債合計	101,250	93,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,770	16,770
利益剰余金	100,367	105,439
自己株式	△3,634	△3,640
株主資本合計	132,173	137,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,987	9,708
為替換算調整勘定	160	964
退職給付に係る調整累計額	△690	△603
その他の包括利益累計額合計	10,457	10,069
非支配株主持分	1,489	1,816
純資産合計	144,121	149,125
負債純資産合計	245,372	242,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	182,767	197,531
売上原価	124,808	136,441
売上総利益	57,958	61,090
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	7,256	7,243
給料及び手当	17,864	19,247
賞与引当金繰入額	1,448	1,578
賃借料	5,552	6,735
その他	16,450	18,258
販売費及び一般管理費合計	48,572	53,063
営業利益	9,386	8,027
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	842	872
持分法による投資利益	324	436
為替差益	122	281
その他	328	444
営業外収益合計	1,636	2,055
営業外費用		
支払利息	111	123
固定資産除売却損	152	357
その他	118	140
営業外費用合計	382	622
経常利益	10,640	9,460
特別利益		
投資有価証券売却益	778	4,517
受取保険金	-	202
特別利益合計	778	4,720
特別損失		
減損損失	12	30
投資有価証券売却損	-	139
投資有価証券評価損	13	1
災害による損失	91	181
特別損失合計	116	352
税金等調整前四半期純利益	11,301	13,828
法人税、住民税及び事業税	2,571	3,838
法人税等調整額	981	657
法人税等合計	3,553	4,495
四半期純利益	7,748	9,332
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,782	9,184

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	7,748	9,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,343	△1,286
為替換算調整勘定	203	892
退職給付に係る調整額	107	86
持分法適用会社に対する持分相当額	17	107
その他の包括利益合計	△1,014	△200
四半期包括利益	6,734	9,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,758	8,795
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	336

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,301	13,828
減価償却費	4,182	4,623
減損損失	12	30
災害による損失	91	181
受取保険金	-	△202
固定資産除売却損益(△は益)	150	354
持分法による投資損益(△は益)	△324	△436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	113	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,926	△2,112
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,019	1,060
受取利息及び受取配当金	△860	△893
支払利息	111	123
投資有価証券売却損益(△は益)	△778	△4,378
投資有価証券評価損益(△は益)	13	1
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	8,961	10,307
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,146	△3,264
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,676	△5,259
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,075	△76
その他	1,596	1,629
小計	9,766	15,569
利息及び配当金の受取額	894	935
利息の支払額	△113	△123
災害による損失の支払額	-	△657
保険金の受取額	-	202
法人税等の支払額	△6,142	△7,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,404	8,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,066	△1,145
定期預金の払戻による収入	710	1,067
有形固定資産の取得による支出	△3,231	△8,166
有形固定資産の売却による収入	265	179
無形固定資産の取得による支出	△567	△644
投資有価証券の取得による支出	△334	△1,056
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,088	7,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,457	-
その他	124	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,468	△2,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,046	1,471
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	△824	△903
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△5,000
自己株式の取得による支出	△2,038	△0
配当金の支払額	△3,773	△3,870
非支配株主からの払込みによる収入	3	5
その他	△416	△573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,503	△3,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	734
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,394	2,814
現金及び現金同等物の期首残高	44,419	39,186
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	-	61
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,025	42,062

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	94,541	75,606	8,443	178,591	4,176	182,767	—	182,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	94,541	75,606	8,443	178,591	4,176	182,767	—	182,767
セグメント利益 又は損失(△)	7,037	2,744	△449	9,332	53	9,386	—	9,386

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「オフィス環境事業」セグメントにおいて、DB&B Holdings Pte.Ltdの発行済株式の取得による子会社化にともない、のれんが発生しております。当該事象におけるのれんの計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,454百万円であります。なお、のれんの金額は当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,302	76,135	9,734	193,172	4,359	197,531	—	197,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	107,302	76,135	9,734	193,172	4,359	197,531	—	197,531
セグメント利益 又は損失(△)	7,291	1,949	△1,193	8,047	△20	8,027	—	8,027

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「オフィス環境事業」セグメントで22百万円、「商環境事業」セグメントで6百万円、「物流システム事業」セグメントで1百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。